

平成13年4月10日
情報通信政策局

「通信産業動態調査」（平成12年度第3四半期）の結果
通信産業（電気通信事業及び放送事業）の平成12年度
第3四半期の売上高は、前年度同期比5.1%の増加。
今後の売上高見通しは、「上昇」と見る傾向。

総務省は、この度、平成12年度（2000年度）第3四半期（平成12年10～12月）における「通信産業動態調査」（総務大臣承認統計）128社の結果を取りまとめました。今回の調査結果の概要は、以下のとおりです。

1 平成12年度第3四半期の売上高は、前年度同期比5.1%増

通信産業（電気通信事業及び放送事業）の平成12年度第3四半期の売上高は、前年度同期比5.1%の増加。

全産業の第3四半期の売上高は、前年度同期比4.2%の増加。

2 通信産業の平成12年度第3四半期末における今後の売上高見通しは、「上昇」と見る傾向

通信産業の平成12年度第3四半期末（13年1月）における売上高見通し指数は、平成12年度第4四半期（13年1～3月）が「16.7」、平成13年度第1四半期（13年4～6月）が「12.3」と上昇と見る傾向。

連絡先：情報通信政策局総合政策課統計企画係
（担当：磯課長補佐、小林統計企画係長）
電 話：03 - 5253 - 5744

1 売上高動向

通信産業の平成12年度第3四半期の売上高は、前年度同期5.1%の増加。
業種別では、第一種電気通信事業：5.0%増（移動体：7.0%増、移動体以外：3.4%増）、第二種電気通信事業：1.6%増、放送事業：6.7%増（民間放送事業：6.1%増、ケーブルテレビ事業：31.9%増）。

（参考）他産業の売上高の増減率（第3四半期、前年度同期比）

食料品	4.9%	化学	6.3%	石油・石炭製品	23.4%	鉄鋼	3.3%
一般機械	19.7%	電気機械	10.1%	輸送用機械	1.1%	建設業	3.0%
卸・小売業	6.8%	不動産業	22.3%	電気業	0.1%	サービス業	2.2%

注：「法人企業統計調査（平成12年10～12月）」（財務省）による。

表1 平成12年度売上高の前年度同月比・同期比

（単位：％）

区分	第3四半期			第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通 期	
	10月	11月	12月						
11年度	通信産業	7.7	15.1	16.2	5.0	14.9	13.1	19.2	13.2
	第一種電気通信事業	8.7	17.7	18.4	5.9	17.6	15.1	22.0	15.4
	移動体	15.6	20.5	20.1	15.4	22.2	19.0	30.1	22.1
	移動体以外	4.5	15.4	17.1	0.6	13.8	12.3	15.6	10.4
	第二種電気通信事業	3.3	7.7	9.2	7.5	7.5	6.8	6.1	7.0
	放送事業	2.9	2.1	4.3	1.5	0.6	3.1	4.8	1.4
	民間放送事業	2.7	2.0	4.6	1.6	0.7	3.1	4.7	1.3
	ケーブルテレビ事業	16.0	8.9	11.0	5.8	14.1	2.2	12.8	9.3
		-	-	-	▲0.2	▲0.4	2.2	2.6	-
12年度	通信産業	4.0	6.0	5.1	11.4	4.0	5.1		
	第一種電気通信事業	3.3	6.4	5.1	12.6	4.0	5.0		
	移動体	1.3	8.7	11.6	13.0	10.8	7.0		
	移動体以外	6.3	4.5	0.1	12.3	1.9	3.4		
	第二種電気通信事業	8.6	0.4	3.1	1.5	0.5	1.6		
	放送事業	7.1	5.1	7.9	7.9	5.1	6.7		
	民間放送事業	7.1	4.9	6.4	7.4	4.5	6.1		
	ケーブルテレビ事業	7.9	16.2	79.5	35.2	29.7	31.9		
	全産業	-	-	-	3.1	3.2	4.2		

注：全産業は「法人企業統計調査（平成12年10～12月）」（財務省）による。

表2 売上高

(単位：億円、ただし全産業は兆円)

区分	第3四半期			第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	
	10月	11月	12月						
11年度	通信産業	12,782	14,708	15,305	39,049	45,619	42,796	48,699	176,162
	第一種電気通信事業	10,504	12,312	12,885	32,139	38,756	35,701	41,567	148,164
	移動体	4,260	5,572	5,734	14,170	17,982	15,567	19,458	67,176
	移動体以外	6,244	6,740	7,151	17,969	20,774	20,135	22,109	80,988
	第二種電気通信事業	546	625	647	1,813	1,983	1,819	2,061	7,676
	放送事業	1,731	1,771	1,772	5,097	4,880	5,276	5,070	20,322
	民間放送事業	1,693	1,734	1,733	4,996	4,769	5,160	4,908	19,833
	ケーブルテレビ事業	38	37	39	101	110	116	162	489
	全産業	-	-	-	305	325	329	348	-
12年度	通信産業	13,293	15,587	16,084	43,519	47,428	44,964		
	第一種電気通信事業	10,846	13,098	13,543	36,179	40,306	37,487		
	移動体	4,206	6,056	6,401	16,006	19,932	16,663		
	移動体以外	6,640	7,043	7,141	20,173	20,374	20,825		
	第二種電気通信事業	593	628	628	1,839	1,993	1,849		
	放送事業	1,854	1,861	1,913	5,500	5,128	5,628		
	民間放送事業	1,813	1,818	1,844	5,364	4,985	5,475		
	ケーブルテレビ事業	41	43	70	136	143	153		
	全産業	-	-	-	314	336	342		

注1：端数処理の都合上、各業種別の売上高合計と通信産業の売上高及び各月別の売上高合計と当該四半期の売上高が一致しないことがある。

注2：全産業は「法人企業統計調査(四半期別)」(財務省)による。

2 売上高見通し

通信産業の平成12年度第3四半期末における第4四半期及び平成13年度第1四半期の売上高見通し指数は、それぞれ「16.7」、「12.3」と上昇と見る傾向。

業種別では、第一種電気通信事業：「16.2」、「10.8」、第二種電気通信事業：「44.5」、「11.1」、民間放送事業：「16.7」、「7.1」、ケーブルテレビ事業：「70.6」、「64.7」。

(参考) 全産業では、平成12年度第4四半期が「2」、平成13年度第1四半期が「3」の見通し。

注：「法人企業動向調査(平成12年12月実施)」(経済社会総合研究所)による。

売上高見通し指数 = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

売上高見通し指数の推移

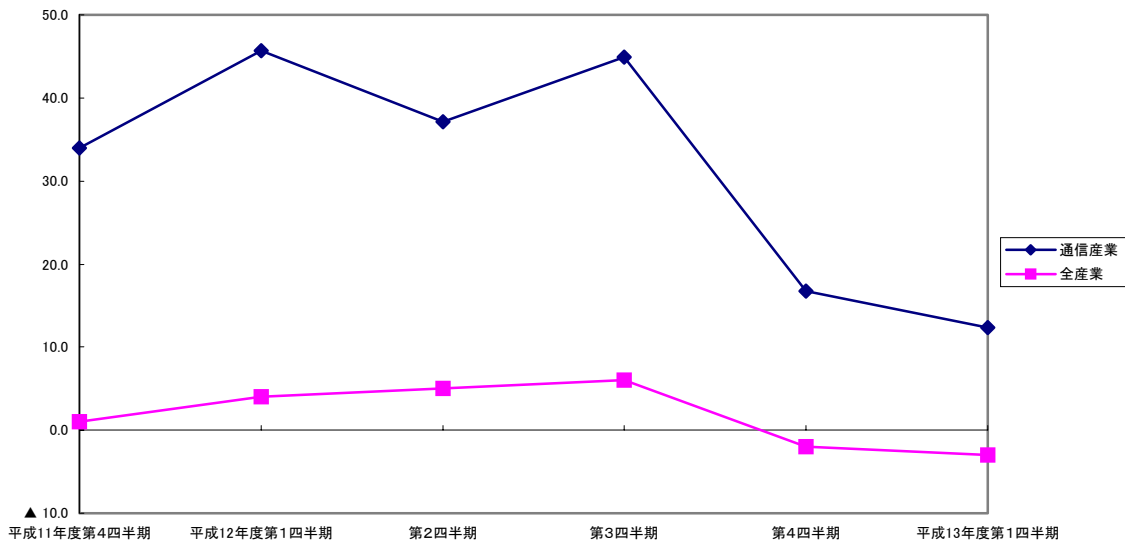


表3 売上高見通し指数

区分	平成11年度	平成12年度				平成13年度	
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	
通信産業	34.0	45.7	37.1	44.9	16.7	12.3	
第一種電気通信事業	35.8	42.1	41.5	38.8	16.2	10.8	
第二種電気通信事業	44.4	16.7	50.0	42.9	44.5	11.1	
民間放送事業	13.3	53.3	14.0	32.4	▲16.7	▲7.1	
ケーブルテレビ事業	65.0	66.7	66.7	88.9	70.6	64.7	
全産業	1	4	5	6	▲2	▲3	

注1：平成12年度第4四半期及び平成13年度第1四半期は平成12年度第2四半期末での判断、それ以外は前期末での判断。

注2：全産業については「法人企業動向調査(平成12年12月実施)」(経済社会総合研究所)による。

通信産業動態調査について

通信産業動態調査は、通信産業(電気通信事業及び放送事業)の経営動向を機動的に把握するため、売上高等について月次調査を行っているものであり、平成7年(1995年)4月から総務庁長官承認統計調査として実施している。

【調査対象】

平成12年4月現在で、調査前年度の業種別の売上高のシェアに応じて調査対象数を按分し、それぞれの業種ごとに按分した事業者数に応じて、売上高上位から標本抽出。

なお、平成12年度第3四半期に第一種電気通信事業者のうち合併による減少が13社、事業譲渡による減少が1社の合計14社減少となっているが、合併又は事業譲渡先の事業者も調査対象事業者となっていることから調査結果への影響は少ないため、調査対象事業者の見直し・追加は行っていない。

業 種 調 査 対 象 事 業 数		(参考)第1四半期
第 一 種 電 気 通 信 事 業	43社	57社
第 二 種 電 気 通 信 事 業	20社	20社
民 間 放 送 事 業	45社	45社
ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	20社	20社
合 計	128社	142社

【調査方法】

アンケート調査(調査票送付、各社自記入、インターネット入力)により実施

【調査時期】

毎月

【調査項目】

売上高の状況、業況見通し(6月、9月、12月、3月のみ実施)等

【その他】

売上高の数値は、億円単位で四捨五入をしているため、合計と内訳の数値が一致していないものがある。

売上高は、一部暫定値を含んでおり今後修正をする場合がある。